



泉南市下水道事業経営戦略 概要版



令和7年度から16年度（2025～2034年度）までの10年を計画期間としています。

経営戦略とは

「経営戦略」とは、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画です。今後の急速な人口減少などに伴う使用料収入の減少や保有する施設の老朽化に伴う更新需要の増大、また昨今の物価高騰や金利上昇などにより経営は厳しさを増しており、不断の経営健全化の取り組みが求められています。

事業の概要

下水道は、都市の健全な発達と公衆衛生の向上に寄与するとともに、公共用水域の水質保全を図り市民が安全かつ快適な生活を確保する上で欠くことのできない都市基盤施設であります。市民意識におきましても、下水道の整備は、今後の重要性が高く、現在、満足度が低いと位置付けられており、早期整備が強く求められています。

(令和5年度末現在)

供用開始年月日	平成5年7月1日
経過年数	31年
行政区域内人口	58,527人
処理区域内人口	36,732人
普及率	62.76%

法適用年月日	令和2年4月1日
法適用区分	一部適用
全体計画面積	1,806ha
処理区域面積	686ha
処理区域内人口密度	53.5人/ha

①施設

本市は汚水と雨水を別々の管渠で排除する「分流式」であり、管渠延長は令和5年度末現在、汚水管が9.2km、雨水管が1.8kmとなっています。また、雨水ポンプ場施設として、大里川ポンプ場・中部ポンプ場があります。

(令和5年度末現在)

流域下水道接続	あり
処理区数	2(南部・中部)
処理場数	なし

下水管布設延長	110km
年間処理水量	4,501,591m ³
年間有収水量	3,730,794m ³

②使用料

基本使用料あり、基本水量なし、従量料金(通増制)ありとなっています。使用料改定については平成24年10月、平成27年10月に行っており、法適用後は改定しておりません。

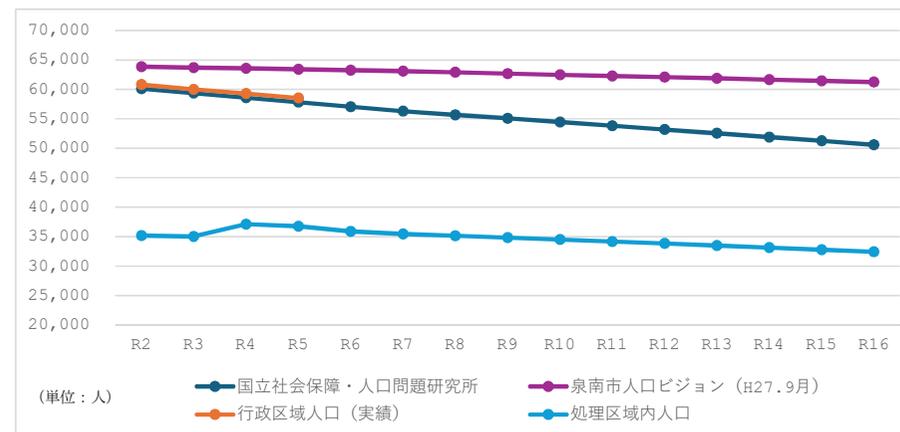
③組織

都市整備部下水道課11人(損益勘定所属職員8人、資本勘定所属職員3人)で運営しています。

将来の事業環境

(1) 処理区域内人口の予測

本市の人口は社人研(国立社会保障・人口問題研究所)の予測に近い推移であり、下水道整備を行うことにより普及率は微増するものの、使用料収入の対象となる処理区域内人口は徐々に減少すると予測しています。



(2) 有収水量の予測

処理区域内人口の減少や節水機器の普及などにより、今後は、年間有収水量が減少していくと考えられます。年間有収水量の予測値は、(1)の処理区域内人口の増減率を勘案して算出しています。

(3) 使用料収入の予測

公共下水道整備により、普及率は増加していきますが、処理区域内人口の減少や節水機器の普及などにより、今後は、年間有収水量が減少していくと考えられることから、比例して使用料収入も減少していくと予測しています。

(4) 施設の見通し

供用開始から31年が経過し、管渠の耐用年数は50年である一方で、雨水ポンプ場施設の改築・更新が課題となっています。

(5) 組織の見通し

現在の体制を維持する方向であるが、今後施設の改築・更新需要に対応するための人材確保やノウハウの継承が課題となっています。

